



2023年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2023年5月15日

上場会社名 株式会社ispace 上場取引所 東
 コード番号 9348 URL http://ispace-inc.com/jpn/
 代表者 (役職名) 代表取締役CEO (氏名) 袴田 武史
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役CFO (氏名) 野崎 順平 TEL 03 (6277) 6451
 定時株主総会開催予定日 2023年6月28日 配当支払開始予定日 —
 有価証券報告書提出予定日 2023年6月30日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有（機関投資家、証券アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2023年3月期の連結業績（2022年4月1日～2023年3月31日）

（1）連結経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	989	46.7	△11,023	—	△11,378	—	△11,398	—
2022年3月期	674	33.1	△4,056	—	△4,039	—	△4,059	—

（注）包括利益 2023年3月期 △11,374百万円（-％） 2022年3月期 △4,105百万円（-％）

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年3月期	△211.47	—	△363.2	△115.6	△1,114.4
2022年3月期	△77.68	—	△50.3	△38.5	△601.8

（注）1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失金額であるため記載しておりません。

2. 2022年1月26日開催の取締役会決議により、2022年2月19日付で普通株式1株につき20株の割合で株式分割を行っているため、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり当期純損失を算定しております。

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	7,192	△2,347	△35.4	△47.28
2022年3月期	12,487	8,831	70.7	163.74

（参考）自己資本 2023年3月期 △2,548百万円 2022年3月期 8,825百万円

（注）2022年1月26日開催の取締役会決議により、2022年2月19日付で普通株式1株につき20株の割合で株式分割を行っているため、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産を算定しております。

（3）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年3月期	△7,322	△90	4,364	3,381
2022年3月期	△5,405	△90	7,463	6,332

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年3月期	—	—	—	0.00	0.00	—	—	—
2023年3月期	—	—	—	0.00	0.00	—	—	—
2024年3月期（予想）	—	—	—	0.00	0.00	—	—	—

3. 2024年3月期の連結業績予想（2023年4月1日～2024年3月31日）

（%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	6,196	526.4	△7,118	—	△7,885	—	△7,889	—	△97.73

- （注）1. 1株当たり当期純損失は、2023年4月11日を払込期日とする公募増資による新規発行株式数（26,519,500株）、2023年5月10日を払込期日とするオーバーアロットメントによる売出しに関連する第三者割当増資による新規発行株式数（1,242,900株）を含めた（予定）期中平均発行済株式数により算出しております。
2. 当社は年次での業務管理を行っておりますので、第2四半期（累計）の連結業績予想の記載を省略しております。詳細は、添付資料P. 3「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

※ 注記事項

（1）期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
 ② ①以外の会計方針の変更：無
 ③ 会計上の見積りの変更：無
 ④ 修正再表示：無

（3）発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

2023年3月期	53,901,120株	2022年3月期	53,900,100株
2023年3月期	—株	2022年3月期	—株
2023年3月期	53,900,298株	2022年3月期	52,261,212株

（注）2022年1月26日開催の取締役会決議により、2022年2月19日付で普通株式1株につき20株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「期末発行済株式数」および「期中平均株式数」を算定しております。

（参考）個別業績の概要

1. 2023年3月期の個別業績（2022年4月1日～2023年3月31日）

（1）個別経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	625	9.2	△11,087	—	△11,315	—	△11,319	—
2022年3月期	573	39.9	△4,157	—	△4,145	—	△4,210	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期	△210.00	—
2022年3月期	△80.56	—

- （注）1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失金額であるため記載しておりません。
2. 2022年1月26日開催の取締役会決議により、2022年2月19日付で普通株式1株につき20株の割合で株式分割を行っているため、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり当期純損失を算定しております。

（2）個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	
2023年3月期	7,015	△2,469	△2,469	△2,469	△38.1	△49.54	
2022年3月期	12,165	8,654	8,654	8,654	71.1	160.46	

（参考）自己資本 2023年3月期 △2,670百万円 2022年3月期 8,649百万円

（注）2022年1月26日開催の取締役会決議により、2022年2月19日付で普通株式1株につき20株の割合で株式分割を行っているため、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産を算定しております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想に関する事項については、添付資料P. 3「1. 経営

成績等の概況（４）今後の見通し」をご覧ください。

（決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法）

当社は、2023年5月16日（火）に機関投資家及び証券アナリスト向けに決算説明会の開催を予定しており、当日使用する決算説明会資料は、当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(表示方法の変更)	12
(セグメント情報等)	12
(1株当たり情報)	12
(重要な後発事象)	13

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当社グループは、人類の生活圏を宇宙に広げ、持続的な世界を実現するべく、「Expand our planet. Expand our future」をビジョンに掲げ、月面開発の事業化に取り組んでいる次世代の民間宇宙企業です。

当連結会計年度における世界経済は、一部で回復の兆しはあるものの、引き続き新型コロナウイルス感染症の世界的大流行の影響により不確実な状況が継続しております。

かかる環境下の中ではあるものの、当社グループが属する宇宙資源開発の分野では、アメリカ航空宇宙局 (the National Aeronautics and Space Administration、以下「NASA」という。) が推進する有人月探査計画であるアルテミス計画において、月面における平和的・友好的かつ透明性ある活動のガイドラインとなる「Artemis Accords (アルテミス協定)」に、当連結会計年度にはサウジアラビアが新たに合意するなど、日本と米国を含む全23カ国 (2023年3月末時点) が調印、引き続き活発な進捗が見られております。

日本政府においても画期的な進展があり、2021年6月15日には「宇宙資源の探査及び開発に関する事業活動の促進に関する法律」が国会において可決され成立しました。当法律は、日本の民間事業者が月その他の天体を含む宇宙空間に存在する水、鉱物、その他の天然資源である宇宙資源の探査及び開発に従事することを認めることを規定したものです。民間企業による宇宙資源利用を認める法律を制定した国としては、世界でも米国、ルクセンブルク、アラブ首長国連邦に続く4番目の国となり、引き続き宇宙開発及び月面探査が大きく推進されることが期待されます。

このような状況の中、当社グループは、引き続きミッション1の月面着陸船 (以下「ランダー」という。) 開発を進捗させ、2022年9月までにランダーフライトモデルの最終的な機能試験を実施し、10月には打上予定地である米国フロリダまでの輸送を完了しました。米国への輸送後は、ロケットへの搭載作業、燃料充填等の最終準備を完了させ、2022年12月11日 (日) 16時38分 (日本時間) に米国フロリダ州ケープカナベラル宇宙軍基地 40射点より打上を実施しております。これらミッション1の重要なマイルストーンの進捗のみならず、ミッション2及びミッション3についても、ランダー開発を進捗させるとともに、ペイロードサービスの新規顧客獲得を推進しております。また、当社グループの活動をコンテンツとして利用する権利や広告媒体上でのロゴマーク露出、データ利用権等をパッケージとして販売し技術面や商品開発面での協業を行うパートナーシップ事業においても、既存パートナー企業とのパートナーシップ関係を推進するとともに、ミッション2までを対象とする「HAKUTO-R」の新規顧客獲得を推進いたしました。

以上の結果、当連結会計年度における売上高は989,241千円 (前期比46.7%増)、営業損失は11,023,904千円 (前期は4,056,667千円の営業損失)、経常損失は11,378,300千円 (前期は4,039,154千円の経常損失)、親会社株主に帰属する当期純損失は11,398,248千円 (前期は4,059,896千円の親会社株主に帰属する当期純損失) となりました。

なお、当社グループの事業は月面開発事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

(2) 当期の財政状態の概況

(流動資産)

当連結会計年度末における流動資産の残高は5,730,899千円で、前連結会計年度末に比べて6,041,672千円減少しております。これは主に、現金及び預金が2,950,606千円、前渡金が3,356,013千円減少したことによるものであります。

(固定資産)

当連結会計年度末における固定資産の残高は1,461,986千円で、前連結会計年度末に比べて747,091千円増加しております。これは主に、長期前渡金が699,482千円増加したことによるものであります。

(流動負債)

当連結会計年度末における流動負債の残高は4,123,995千円で、前連結会計年度末に比べて1,160,207千円増加しております。これは主に、契約負債が1,156,878千円増加したことによるものであります。

(固定負債)

当連結会計年度末における固定負債の残高は5,416,497千円で、前連結会計年度末に比べて4,724,367千円増加しております。これは主に、長期借入金が4,715,573千円増加したことによるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産の残高は前連結会計年度末に比べて11,179,156千円減少し、2,347,606千円の債務超過となりました。これは主に、親会社株主に帰属する当期純損失の計上 (11,398,248千円) により利益剰余金が減少したことによるものであります。なお、2022年6月30日開催の定時株主総会の決議により、2022年6月30日付で資本準備金を4,210,385千円減少し、その他資本剰余金に振り替えております。また、振り替えたその他資本剰余金を繰越利益剰余金に振り替え、欠損填補を行っております。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ2,950,606千円減少し、当連結会計年度末には3,381,935千円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により使用した資金は7,322,198千円（前連結会計年度は5,405,563千円の使用）となりました。これは主に、税金等調整前当期純損失11,378,647千円等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は90,086千円（前連結会計年度は90,330千円の使用）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出54,919千円、無形固定資産の取得による支出29,678千円等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果獲得した資金は4,364,028千円（前連結会計年度は7,463,817千円の獲得）となりました。これは主に、長期借入れによる収入4,750,000千円等によるものであります。

(4) 今後の見通し

当社の米国子会社であるispace technologies U.S., inc. は、アメリカのチャールズ・スターク・ドレイパー研究所（以下「ドレイパー研究所」という。）らとともにNASAとの間でNASAが推進する月面への輸送サービス委託プログラム（Commercial Lunar Payload Services、以下、「CLPS」という。）への採択がなされており、ミッション3を対象とするペイロードサービスをドレイパー研究所のチームの一員としてNASAへ提供し、2024年3月期以降ミッション3に係るペイロードサービス売上を計上予定となります。また、費用面においては、ミッション3の開発が本格化することにより、ランダー開発の進捗にあわせ売上原価が前期と比較し多額となる一方、販売費及び一般管理費は前期多額のミッション1 打上費用が計上された反動減により前期と比較し過小となります。

このような環境の中、翌会計年度（2024年3月期）の連結業績見通しにつきましては、売上高6,196百万円（前期比526.4%増）、営業損失7,118百万円（前期は営業損失11,023百万円）、経常損失7,885百万円（前期は経常損失11,378百万円）、親会社に帰属する当期純損失7,889百万円（前期は親会社に帰属する当期純損失11,398百万円）を予想しております。

また、上記の業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループの属する宇宙関連ビジネスはグローバル・ベースで、継続的かつ加速度的に拡大していくものと見込まれており、この産業の潮流に対応するために必要な技術確立が急がれる状況です。多額の先行研究開発投資と長期の開発期間を要する宇宙関連機器の開発に従事していることから、当社は現在のところすべての開発投資を補うための収益は生じておらず、継続的な営業損失の発生及び営業キャッシュ・フローのマイナスを計上している状況にあります。また、当連結会計年度においては2022年12月11日にミッション1の打上げを完了したこと等に伴い研究開発費9,233,718千円を計上し、親会社株主に帰属する当期純損失は11,398,248千円となりました。その結果、当連結会計年度末における純資産が△2,347,606千円となり、債務超過となりました。これらの状況から、当連結会計年度末時点において、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在していません。当該事象又は状況を解消し、安定的な事業収益が創出されるまでの間、下記を重要な課題として取り組んでおります。

ただし、当該重要事象等を解決するための対応策を実施していること、また、債務超過の解消のための自己資本の充実を目的とした機動的な資金調達の可能性を適宜検討していることから、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断しております。

①研究開発の推進

2022年から2024年を目途に計画する二度のR&Dミッション、その後の3機目のミッションに向けて、打上サービスプロバイダーによる打ち上げ機会を確保すると同時に、開発スケジュール、開発コスト及び開発クオリティを厳格に管理することで、ランダー及び月面探査車（以下「ローバー」という。）の開発を着実に進めてまいります。

②顧客の開拓

当社が事業収益を獲得するために必要なランダー及びローバーは開発途上にあります。また当社が事業収益を見込む市場は、現在グローバルでも草創期に当たります。当社では現在初回となるR&Dミッションにて顧客からの潜

在的受注を確認していますが、事業収益の安定化に向けて引き続き中長期的に持続可能な顧客市場を開拓して参ります。

③人材の確保

当社はランダー及びローバーの研究開発を遂行するために、継続して多様な開発領域について高度な専門性と能力を備えた人材を国内外から雇用しております。

また、急速に従業員人数が拡大する組織の中において、各人材がその能力を最大限に発揮することが可能な環境を整えるための取り組みを引き続き行ってまいります。

④成長に対応した内部統制の構築と適切な運用

当社グループが今後も継続的に事業を拡大していくため、必要な業務プロセス、財務・経理上の体制、労務管理、子会社管理、セキュリティ管理等を整備する等、当社の成長に対応した内部統制の構築および運用の実施を引き続き行ってまいります。

⑤中長期的な成長資金の確保

当社にとって、安定的な事業収益化を目指す上で将来的に継続的なミッションの実現が必要であり、そのための必要資金を着実に確保することが重要です。当社ではこれまで、無担保転換社債型新株予約権付社債の発行、第三者割当増資、金融機関からの借入、クラウドファンディング、公募増資等によって資金調達をしてまいりましたが、今後も、ミッション推進のために機動的な資金調達の可能性を適時検討してまいります。なお、当連結会計年度末において債務超過であるものの、2023年4月12日の東京証券取引所グロース市場への上場にもなう公募増資により、2023年4月における月次決算では債務超過を解消する見込みです。

また、当社はミッション1に関して三井住友海上火災保険株式会社との間で損害保険契約を締結済みであり、ミッション1において設定したマイルストーンのうちSuccess 9を達成しなかったことにより、保険金を受領する可能性があります。現時点において確定しておらず、2024年3月期の連結業績見通しにも織り込まれておりません。

さらに、2022年7月に株式会社三井住友銀行をアレンジャー、株式会社みずほ銀行、株式会社三菱UFJ銀行、株式会社商工組合中央金庫をコアレンジャー、株式会社静岡銀行を参加金融機関とする、総額50億円のシンジケートローン契約を締結しております。本契約には財務制限条項が付されており、2023年3月期末時点で、当該条項に抵触しております。しかしながら、当社は2023年3月期末を基準とする財務制限条項に係る期限の利益喪失につき権利行使しないことについてシンジケート団から合意を得ております。

2023年3月期末時点で抵触した財務制限条項は以下のとおりです。

- ・各事業年度末日における連結貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額を正の値に維持すること。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、企業間の比較可能性を考慮し、日本基準に基づき連結財務諸表を作成しております。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,332,542	3,381,935
売掛金	22,116	29,139
前渡金	5,101,988	1,745,975
仕掛品	59,707	107,395
その他	256,217	466,453
流動資産合計	11,772,572	5,730,899
固定資産		
有形固定資産		
建物	65,410	63,091
工具、器具及び備品	198,873	254,267
その他	19,880	9,043
減価償却累計額	△152,819	△184,645
有形固定資産合計	131,344	141,757
無形固定資産		
ソフトウェア	50,487	64,667
ソフトウェア仮勘定	6,995	1,420
無形固定資産合計	57,483	66,087
投資その他の資産		
長期前渡金	448,665	1,148,148
その他	77,401	105,993
投資その他の資産合計	526,067	1,254,141
固定資産合計	714,895	1,461,986
資産合計	12,487,467	7,192,886

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
負債の部		
流動負債		
短期借入金	1,483,334	1,383,338
契約負債	1,225,401	2,382,279
その他	255,052	358,377
流動負債合計	2,963,787	4,123,995
固定負債		
長期借入金	680,000	5,395,573
繰延税金負債	12,130	20,923
固定負債合計	692,130	5,416,497
負債合計	3,655,917	9,540,493
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,000	93,022
資本剰余金	12,759,399	8,556,042
利益剰余金	△3,984,477	△11,172,340
株主資本合計	8,874,921	△2,523,276
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	△49,345	△25,372
その他の包括利益累計額合計	△49,345	△25,372
新株予約権	5,973	201,042
純資産合計	8,831,549	△2,347,606
負債純資産合計	12,487,467	7,192,886

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自2021年4月1日 至2022年3月31日)	当連結会計年度 (自2022年4月1日 至2023年3月31日)
売上高	674,141	989,241
売上原価	339,548	436,468
売上総利益	334,593	552,773
販売費及び一般管理費		
研究開発費	3,251,878	9,233,718
給料及び手当	411,566	723,829
その他	727,815	1,619,129
販売費及び一般管理費合計	4,391,260	11,576,677
営業損失(△)	△4,056,667	△11,023,904
営業外収益		
補助金収入	6,012	1,009
受取損害賠償金	—	17,504
為替差益	66,736	83,481
その他	170	2,789
営業外収益合計	72,919	104,785
営業外費用		
支払利息	24,948	196,155
株式交付費	19,482	—
支払手数料	10,000	250,000
その他	977	13,026
営業外費用合計	55,407	459,181
経常損失(△)	△4,039,154	△11,378,300
特別損失		
固定資産除却損	6	347
自己新株予約権消却損	5,016	—
特別損失合計	5,023	347
税金等調整前当期純損失(△)	△4,044,178	△11,378,647
法人税、住民税及び事業税	4,078	12,721
法人税等調整額	11,640	6,879
法人税等合計	15,718	19,600
当期純損失(△)	△4,059,896	△11,398,248
親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△4,059,896	△11,398,248

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自2021年4月1日 至2022年3月31日)	当連結会計年度 (自2022年4月1日 至2023年3月31日)
当期純損失(△)	△4,059,896	△11,398,248
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	△45,636	23,972
その他の包括利益合計	△45,636	23,972
包括利益	△4,105,533	△11,374,276
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△4,105,533	△11,374,276

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	100,000	9,829,826	△2,599,794	7,330,031
当期変動額				
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△4,059,896	△4,059,896
連結範囲の変動			37,404	37,404
新株の発行	2,783,197	2,783,197		5,566,394
新株予約権の行使	494	494		988
資本金から準備金への振替	△2,783,691	2,783,691		—
資本剰余金から利益剰余金への振替		△2,637,810	2,637,810	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				—
当期変動額合計	—	2,929,572	△1,384,682	1,544,889
当期末残高	100,000	12,759,399	△3,984,477	8,874,921

	その他の包括利益累計額		新株予約権	純資産合計
	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△3,708	△3,708	1,042	7,327,365
当期変動額				
親会社株主に帰属する当期純損失(△)				△4,059,896
連結範囲の変動				37,404
新株の発行				5,566,394
新株予約権の行使				988
資本金から準備金への振替				—
資本剰余金から利益剰余金への振替				—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△45,636	△45,636	4,931	△40,705
当期変動額合計	△45,636	△45,636	4,931	1,504,184
当期末残高	△49,345	△49,345	5,973	8,831,549

当連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	100,000	12,759,399	△3,984,477	8,874,921
当期変動額				
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△11,398,248	△11,398,248
新株予約権の行使	25	25		51
資本金から準備金への振替	△7,003	7,003		—
資本剰余金から利益剰余金への振替		△4,210,385	4,210,385	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				—
当期変動額合計	△6,978	△4,203,356	△7,187,862	△11,398,197
当期末残高	93,022	8,556,042	△11,172,340	△2,523,276

	その他の包括利益累計額		新株予約権	純資産合計
	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△49,345	△49,345	5,973	8,831,549
当期変動額				
親会社株主に帰属する当期純損失(△)				△11,398,248
新株予約権の行使				51
資本金から準備金への振替				—
資本剰余金から利益剰余金への振替				—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	23,972	23,972	195,068	219,040
当期変動額合計	23,972	23,972	195,068	△11,179,156
当期末残高	△25,372	△25,372	201,042	△2,347,606

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失 (△)	△4,044,178	△11,378,647
減価償却費	60,909	72,070
補助金収入	△6,012	△1,009
受取損害賠償金	—	△17,504
支払利息	24,948	196,155
為替差損益 (△は益)	△36,282	△45,178
株式交付費	19,482	—
自己新株予約権消却損	5,016	—
支払手数料	10,000	250,000
売上債権の増減額 (△は増加)	17,938	△6,320
前渡金の増減額 (△は増加)	△1,761,327	3,631,858
長期前渡金の増減額 (△は増加)	△3,304	△919,385
契約負債の増減額 (△は減少)	509,032	1,142,310
その他	△172,704	△46,571
小計	△5,376,481	△7,122,222
利息及び配当金の受取額	34	270
利息の支払額	△24,948	△196,155
法人税等の支払額	△4,168	△4,091
営業活動によるキャッシュ・フロー	△5,405,563	△7,322,198
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△45,403	△54,919
無形固定資産の取得による支出	△45,990	△29,678
その他	1,063	△5,487
投資活動によるキャッシュ・フロー	△90,330	△90,086
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	1,600,000	1,000,000
短期借入金の返済による支出	△166,666	△1,099,995
長期借入れによる収入	500,000	4,750,000
長期借入金の返済による支出	—	△284,426
株式の発行による収入	5,546,912	—
自己新株予約権の取得による支出	△5,016	—
新株予約権の行使による株式の発行による収入	988	51
その他	△12,400	△1,600
財務活動によるキャッシュ・フロー	7,463,817	4,364,028
現金及び現金同等物に係る換算差額	△23,913	97,650
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,944,010	△2,950,606
現金及び現金同等物の期首残高	4,264,347	6,332,542
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	124,184	—
現金及び現金同等物の期末残高	6,332,542	3,381,935

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

前連結会計年度において、「流動資産」の「その他」に含めていた「仕掛品」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の「仕掛品」59,707千円を独立掲記する変更をしております。

(セグメント情報等)

当社グループは、月面開発事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自2021年4月1日 至2022年3月31日)	当連結会計年度 (自2022年4月1日 至2023年3月31日)
1株当たり純資産額	163.74円	△47.28円
1株当たり当期純損失(△)	△77.68円	△211.47円

(注) 1. 2022年1月26日の取締役会決議により、2022年2月19日付で普通株式1株につき20株の割合で株式分割を行っているため、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純損失を算定しております。

2. 当社はA1種優先株式、A2種優先株式、B種優先株式、C種優先株式のすべてにつき、定款に定める取得条項に基づき2022年2月16日付で自己株式として取得し、対価として普通株式を交付しております。また、当社が取得したA1種優先株式、A2種優先株式、B種優先株式、C種優先株式は、2022年2月16日付で会社法第178条に基づきすべて消却しております。

3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載していません。

4. 1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自2021年4月1日 至2022年3月31日)	当連結会計年度 (自2022年4月1日 至2023年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純損失(△) (千円)	△4,059,896	△11,398,248
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純 損失(△)(千円)	△4,059,896	△11,398,248
普通株式の期中平均株式数(株)	52,261,212	53,900,298
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1 株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在 株式の概要	新株予約権13種類(新株予約権の 数 普通株式9,016,743株)。	新株予約権12種類(新株予約権の 数 普通株式8,797,343株)。

(重要な後発事象)

(公募による新株式の発行)

当社は、2023年4月12日に東京証券取引所グロース市場に株式を上場いたしました。この上場にあたり、2023年3月8日及び2023年3月27日開催の取締役会決議に基づき、下記の通り公募による新株式の発行を実施し、2023年4月11日に払込が完了いたしました。

この結果、資本金は3,191,560千円、発行済株式総数は80,420,620株となっております。

- | | |
|---------------|--|
| ① 募集方法 | 国内及び海外における同時募集。国内募集については、発行価格での国内における一般募集。海外募集については、米国、欧州及びアジアを中心とする海外市場における募集（ただし、米国においては1933年米国証券法に基づくルール144Aに従った適格機関投資家に対する販売のみとする。）。 |
| ② 募集株式の種類及び数 | 普通株式 26,519,500株
国内：19,309,700株
海外：7,209,800株 |
| ③ 発行価格 | 1株につき 254円 |
| ④ 引受価額 | 国内：1株につき233.68円
海外：1株につき233.68円 |
| ⑤ 払込金額 | 国内：1株につき金198.90円
海外：1株につき金198.90円
この金額は会社法上の払込金額であり、2023年3月27日開催の取締役会において決定された金額であります。 |
| ⑥ 資本組入額 | 国内：1株につき116.84円
海外：1株につき116.84円 |
| ⑦ 発行価額の総額 | 5,274,728千円
この金額は会社法上の払込金額の総額であります。 |
| ⑧ 増加する資本金の額 | 3,098,538千円 |
| ⑨ 増加する資本準備金の額 | 3,098,538千円 |
| ⑩ 引受価額の総額 | 6,197,076千円 |
| ⑪ 払込期日 | 2023年4月11日 |
| ⑫ 資金の使途 | 1. 当社が2024年に予定するミッション2の打上代金への充当、2. ミッション2で利用するランダー製造費用への充当、3. 連結子会社への投融資、を予定しております。なお、実際の充当期までは、安全性の高い金融商品等で運用する方針であります。 |

(第三者割当増資による新株式の発行)

当社は、2023年3月8日及び2023年3月27日開催の取締役会に基づき、S M B C日興証券株式会社が行うオーバーアロットメントによる当社株式の売出しに関連し、同社を割当先とする第三者割当増資による新株発行を実施し、2023年5月10日に払込が完了しております。新株式発行の概要は以下の通りです。

- | | |
|---------------|----------------------------------|
| ① 募集株式の種類及び数 | 普通株式 1,242,900株 |
| ② 割当価格 | 1株につき233.68円 |
| ③ 払込金額 | 1株につき198.90円 |
| ④ 資本組入額 | 1株につき116.84円 |
| ⑤ 割当価格の総額 | 290,440千円 |
| ⑥ 増加する資本金の額 | 145,220千円 |
| ⑦ 増加する資本準備金の額 | 145,220千円 |
| ⑧ 払込期日 | 2023年5月10日 |
| ⑨ 資金の使途 | 「(公募による新株式の発行) ⑫ 資金の使途」と同一であります。 |